

# 「新プロジェクト」を立ち上げ 具体的な危機対策打ち出す

我が国は人口減少、高齢化などを背景にデフレ状況から脱却できず、経済は停滞しています。パチンコ・パチスロ産業も、遊技機の高価格、画一的なゲーム性などが問題にされながら、お客様の明らかな減少で、ホールのみならず産業全体に危うい事態が続いています。

尋

また、昨年は行政当局から広告・宣伝、貯玉再プレーなどに関する通知が出され、改めて業界の在り方が問われ、駐車場の車内放置による児童の死亡が起きるなど社会的にも課題を抱えました。

昨年末、自民党政権の復活から円安、株高の現象が起きていますが、楽観は許されません。横断的組織として産業界をリードする役割を担った日遊協・深谷友尋会長に、まだ続く閉塞状況をどう打開していくか、どう展望を切り開いていくか、様々な具体的な課題も合わせてお聞きしました。

聞き手「日遊協」編集部

## 遊技の画一化 高い射幸性へ

ホールはお正月営業を終え、メーカー、販社の皆さんも共に新しい年のスタートを軌道に乗せようとしています。しかし、現在の状況は相変わらず厳しいものがあると思います。フアンのパチンコ離れなど、どうとらえていますか。

深谷 パチンコ・パチスロ産業は装置産業ですから、遊技機が基礎になります。特にパチスロと異なり、パチンコの現在主流というよりは、ほぼ全てとなっている遊技機は玉を打っただけでは始まり、入賞口に入ってから始めてゲームが機能するものです。お客様目線で見

ると、そこから複雑な経過をたどって当たり外れが決まります。遊技が分かりづらいうえ、第1種から第3種までであった昔と違って遊技形態が画一化されていますから、どうしても飽きが来ます。「遊技を楽しんだ後に賞品が貰える」という健全で適度な射幸性から逸脱してより高い射幸性へ向かった結果、高額な遊技料金や長時間ゲームの弊害を生んでいます。

ここ10年のデフレ時代に逆行し続けてきた結果が、昨秋のレジヤ1白書ですと、市場規模の売上高は1兆円ダウン、参加人口の25%減少につながっていると思います。短時間で単純なゲーム性を楽しむライトユーザーのための場所を用意しなければなりません。

## 悪循環に陥った 遊技性と営業

基本的には遊技機の在り方が大きく影響しているということでは、遊技機が高額すぎるという声をよく聞きますが。

深谷 ホールにとって高額になった遊技機が大きなネックになっていくことは言うまでもありません。その費用を生むために、どうしてもハイスペックな機械に頼りがちになり、お客様に厳しくなります。そのことで、お客様が減ればさらにきつい営業となり、人体で言えば血流が詰まる悪循環に陥ります。こんなことが言われています。新台を常に買えるのはホールの3分

の1だけ、3分の1が新台と中古を併用、残りの3分の1は両方も買えない」と。

誤解されては困るのですが、これはメーカーが悪いと言っているわけではありません。変化をつけにくい遊技機をなんとか面白くしようと工夫を重ねれば、最新技術、キャラクターなど費用は必然的にかさみます。またホールもそういう機械を求めてきたのですから。この悪循環を断ち切るには革新的な発想が必要です。

## 部品共通化など すぐに打てる手

日工組が推進しているECO遊技機などがそれに当たるでしょう



日本遊技関連事業協会  
会長 深谷友

うか。

深谷 ECO遊技機とか封入式という言葉でくくると誤解を招きやすいと思います。私たちが今求めているのは、CR機が登場したときのようなドラステイックな変化をアピールできる遊技機です。

基本は、お客様が期待しているゲーム性に富んだ遊技機を創出することです。ホール、メーカーなどが徹底的に調査し、話し合うべきです。遊技機を抜きにこの産業が存在できない以上、知恵を集め、かならずや具体像を浮かび上がらせなければなりません。もちろん、行政にも新しい遊技機の在り方について積極的にご相談申し上げるべきで、ややもすると腰が引ける風潮から脱皮する必要があります。今でも、すぐに手を打てることはあります。遊技機の部品やパッケージの共通化など必要性を云々している段階ではありません。ホールも参加して具体策を模索するときに来ていると思います。

## 依存対策で前進 質的充実も必要

産業をより強い体質にするに



展望に自信を持つ深谷友尋会長

は、遊技環境の改革へ各分野が結束しスピードアップを図るべきだとのお話でしたが、パチンコは産内の取り組みと並行して社会へのアプローチが常に課題として存在します。一般社会からの目が厳しい中で、昨年は依存問題に対する取り組みは進捗しました。

深谷 依存問題相談窓口のリカバ

リーサポート・ネットワーク(RSN)への支援、「適度な遊び」を呼びかけるステッカーの店内掲示、ティッシュの配布など啓蒙活動は前進しました。ステッカーを見たお客様が「こういう掲示があると、かえって安心して遊べる」と言われたという話も聞きました。

本来、依存は本来個人の責任と言

えますが、風俗営業として適度に射幸性のある大人の遊びを業としているのですから、当然依存抑止の運動を進めていかなければなりません。ただ個人の問題にどこまで立ち入れるかというのが難しいところです。相談機関やホールが個人情報を知りえたとしても、その扱いには十分な注意が必要です。一連のPR活動でリカバリサポート・ネットワークへの相談件数が急激に増えています。西村直之理事長が、医師としては休業しRSNに専念してくださることになりましたが、将来的には、現在沖繩にある事務所を中心に東京、大阪などに拠点を設け、量的にも質的にも充実を目指していくことが大切です。そのためにも業界14団体の役割は重要です。

## 奨学金制度など 14団体で統一し

社会貢献活動については、東日本大震災以後40億円に届く義援金、数々のボランティア活動など業界をあげて取り組みました。業界としては画期的な運動でしたが、もうひとつ社会の評価が得られな

かったというか…。

深谷 私は、社会貢献というものは認知されようとされまいと、本来そんなことを問題にすべきではないと思っています。業界の姿勢として「与えて求めず」の精神が大切です。ただその理念とは別に、貢献の方法は具体的な効果を十分検討すべきです。

義援金や一般的なボランティア活動ばかりでなく、カラオケ大会なども大変評判が良かったと聞き、私も組織の代表として業界の多くの皆様に感謝しています。しかし、それで「足れり」というわけにはいきません。東北の人たちにとって何が必要なのか、何を期待しているのかを知り、14団体による統一的な具体策を実現したい。東北の青少年の育成のために奨学金制度を立ち上げることを私は提案したいと思います。持続できる施策として、です。

松下幸之助氏が著書のなかで、社会貢献について「自分の御飯を食わずに一膳を人に与えることはできる。しかし二膳与えることはできない」と書いています。身の丈にあったことを続けなさいということ。私たちが社会貢献を

する場合も、業界が健全で、順調な成長をしていることが前提となります。

## お客様の理解が 最も重要な消費税

環境問題も社会的な要請が強まっていますが、業界の取り組みはメーカー、ホール、販社とも意識は高くなっていると思います。

深谷 東日本大震災による原発のストップで、節電に取り組んだことが省エネ運動を加速させました。ホールにおいては照明のLED化、太陽光発電の採用、効果的な冷房対策など省エネのための業務は日常的になってきたとも言えます。日工組、日電協ともに団体としての取り組みを強めています。日電協加盟メーカーでは、昨年11月1日以降に検定を受けたパチスロ機から照明の減灯機能を搭載しています。地球温暖化防止、資源の節約などオーバーでなく人類の将来を決めることであり、また経営にも寄与することです。日遊協の「共生の森」運動なども、子どもの将来を見据えた長期的な環境対策と言えます。

社会との関係で消費税増税の問題は経営そのものに影響するため、日遊協だけでなく関係5団体で協議を続けてきましたが、まだ統一見解には至っていませんが。

深谷 自民党政権が発足し、抜本的に景気浮揚策が採られることになり、株価も上昇しました。景気が回復することは大歓迎ですが、このことは同時に消費税増税が行われるということでもあります。経営が難しくなっている現在、その影響は大きいでしょう。消費税はお客様からお預かりするもの

ですから、お客様の理解を得ることがなにより肝心です。そこに手続手管はなく、誠心誠意その趣旨を説明しなければなりません。

内税にするか、外税で対処するかを選択などは、個々の経営が決めることであり、日遊協がどうのこうのということはありません。ただ徴収の技術的問題については、有効な提案がされることを期待しています。

## 「新法人制度」で 綿密な検討作業

もう一つ、年内には方針を決

めなければならぬとされてきた問題に新しい制度のもとでの法人化がありました。1月17日の理事会で方針が出されました。

深谷 日遊協は平成元年の創立以来、公益法人として「業界のあるべき姿」を追求してきました。取扱主任者の講習・試験の充実、店長講習の推進、共生の森をはじめとする社会貢献・環境対策への取り組み、広報誌やコンクールを通じてのPR活動など実際の運動と併行して様々な提言を行い、役割を果たしてきました。

改めて公益法人か一般社団法人かの選択が必要になる新制度が示されて、日遊協は直ちに「有識者会議」を立ち上げ検討に入りました。新公益法人は、収入の50%以上を純然たる公益に支出しなければならぬなど非常に厳しい条件が課されています。遊技産業健全化推進機構・河上和雄代表理事を座長に法曹界、学界、マスコミなどトップレベルの知識人のご意見を伺い、参考にしてみました。日遊協のなかでも、組織がどうあれば業界に寄与し、社会に貢献できるかを検討してきました。業界は東日本大震災以来、今まで以

上に厳しい社会の目にさらされており、遊技人口も減少し続け、消費税増税もからんで経営は危機に立たされていると言っても過言ではありません。

## 健全営業を優先 一般社団法人へ

このようなときにこそ現実に正しく目を向け、確実に将来を展望する必要があります。日遊協は今冬に一般社団法人の申請をすることを3月の理事会で正式に決議することになるでしょう。「パチンコ産業の健全化、適正化、近代化」を着実に進めるために、横断的組織である会員各位にご理解をいただいていきます。もちろん、公益性をないがしろにしたりはしません。今まで以上に、出来ることを進め、公益法人のあるべき姿を14団体のなかで研究していきます。

メーカー、ホール、販社など団体の代表の方に趣旨を説明したところ「この厳しい時代には公益よりも業益を優先し、健全な営業を押し進めるべきでは」というのが大方のご意見でした。また、幸いにも行政におかれましては「日遊

協が公益法人であろうと一般社団法人であろうといままでの関係に変わりはない」と明言していただき、心強いかがりです。

## ポジティブに 賢い広告政策

私たちの産業は風営法のもとにあるわけですが、昨年は広告・宣伝の問題をはじめ貯玉再プレー、ポイント制など警察庁から次々と通知が出され、業界の中に一部混乱も見られたようですが、

深谷 私たちの業は、風営法に守られて存在していることを忘れてはいけません。だからこそ、賭博と一線を画す大衆娯楽として、適度な射幸性も認められているわけです。従って自ずから守らなければならぬルールがあります。

行き過ぎた広告・宣伝にプレッシャーがかかったのは当然です。多くのホールがこの問題をポジティブに好機ととらえ、賢いという意味でのスマートな広告に変えようとしている、と私は感じます。日々の営業のことから企業戦略のPRへの移行です。もちろん企業としては、営業の一定の自由裁量を追

求していくものですが、それは行政との信頼関係がしっかりと確立されたうえでの話になります。

再プレー、ポイント制については、業界の失態であったと思えます。特に貯玉再プレーについては、当初の理念が理解されないままに独り歩きし、正しい運動になっていかなかったのです。本来の姿に戻して、行政のご指摘に真摯に応えていかなければなりません。

## もつと積極的に 行政にご相談を

営業に関して、今年も賞品交換について一物一価や等価交換など課題が継続していると思えますが、深谷 等価交換は、市場価格による交換ということで仕入れと販売ののりしろの関連がありますし、一物一価についても苦心して取り組んでいるところと言えます。パチスロはメダル1枚20円、パチンコは玉1個4円が上限で、機械の構造、遊び方、遊ぶ技術も違いますが、遊技機としても、営業面で見ても異質だけに合わせる難しさがあると思えます。二つの遊技をどう合わせていくか、課題を解決

しなければなりません。

風営法との関連でさまざまな課題がありますので、まずまず行政とのパイプを強化することが大切です。

深谷 当然のことです。それには私たちの姿勢が何より重要となります。日遊協は長年にわたって行政当局からの信頼を受け、パイプも太くして参りました。今後も御当局の指導をしっかりと守っていきます。と同時に、先ほども申し上げましたが、これからはもつと積極的にご相談をさせていただきたいと思えます。そのことが、より理解を強めることになると確信しています。警察庁に新春のご挨拶に伺った際「業界の発展と健全化へ具体的な政策で取り組み、どんな御相談も申し上げますので、行き過ぎたところがございましたら厳しくご指導ください」と申し上げてきました。

## 覚悟が必要な ゴト不正対策

日常の中で、産業を毒しているものにゴトと内部不正があります。営業している限りなくならな

いとさえ思える不正に対して十分な対抗手段が打てていない面もあると思われませんが、その辺の状況についてどう思われますか。

深谷 メーカーもホールも必死になって研究し、対策を取っており、以前に比べれば対応もスピードアップしています。しかし不正を仕事とする犯罪者はさらに新しい手段を考えてきます。十分な防衛策がとれないのは、遊技機の構造にもあります。パチンコにしてもパチスロにしても、必然的に機械は開けられる構造にならざるをえませんから、その隙間や穴を狙われます。また基板の間に薄い不正部品をはさみ外からは発見できない高度なゴトなども発生してきます。

ゴトや内部不正は結局お客様に負担や迷惑が掛かっていくわけですから、看過できるものではありません。ゴトが行われた場合は機械の機能が止まり、開けられなくなるか、オーバーに言えば破壊されて使い物にならなくなるくらい対策が必要と言えます。営業的には大変なことですが、そのくらいの覚悟が求められているように感じます。

## 優れた人材集め 抜本的な研究を

——いま産業界は、内には難しい経営、外には困難な課題を抱えています。最後に、今後日遊協はどういう立場、どういう政策で進んでいくのでしょうか、お聞かせください。

深谷 ファン離れが止まらず、人口の減少・高齢化が加速し、業界は高コストによる射幸性依存が強まっています。はっきり申し上げて「危機的状况」です。これを打開するために14団体が一丸となって立ち向かう必要があります。

業界に新しい展開を実現するために、近く「遊技産業活性化プロジェクト(仮)」を日遊協内に組織します。ホール、メーカーなどから経営に長けた人、遊技機など技術に詳しい人、幅広い知識をもつ人などを結集します。人数が多くなるとは討議が浅くなり、結局まとまりがなくなる恐れがありますから10人以内での会議にします。高負担、強い射幸性

など構造的な課題をクリアし、お客様目線の提案を作り上げます。政策集団として横断的組織でもある日遊協の代表として私が責任を持って座長を務めさせていただきます。

## 半年をメドに 画期的な提案

会議は、遊技人口の復活へ画期的な提案ができるよう、討議に優先順位をつけ実効性のある施策を半年メドに立ち上げていきます。例えば一円パチンコは、最初実験として始められましたが一気に全国に広まりました。それは時代の趨勢をつかんでいたからです。営業的には貢献しないなどというのは、時代をつかみきれない経営の問題があるわけで、それをどう生かすかも追求しなければなりません。産業は遊技機が基礎になっている以上、抜本的に遊技形態を変えるにはどうすればいいのか、どんな手段があるのか集中的に研究します。安全を担保したうえで、自由度のある遊技機を行政のご理解を得たうえで構築していきたいと思えます。

危機を感じるからこそその取り組みをいま始めなければ産業に明日はないとあえて断言します。

—— 私たちも勇気が出るお話をありがとうございます。



1月17日、臨時総会のあと記者会見に臨む深谷友尋会長(左から2人目)と(右から)篠原弘志専務理事、吉村泰彦新理事、(左端)伊東慎吾常務理事